

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年5月11日

東

上場会社名 楽天株式会社 上場取引所  
 コード番号 4755 URL <http://www.rakuten.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）三木谷 浩史  
 問合せ先責任者（役職名）副社長執行役員最高財務責任者（氏名）山田 善久 TEL 050-5581-6910  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	212,077	17.6	40,416	73.2	38,214	68.9	25,030	107.0	25,060	107.3	3,080	—
28年12月期第1四半期	180,300	13.5	23,339	—	22,626	—	12,090	—	12,086	—	△20,976	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	17.63	17.53
28年12月期第1四半期	8.48	8.44

(注) 平成28年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率（売上収益を除く）は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,706,052	657,211	657,128	14.0
28年12月期	4,604,672	682,490	682,391	14.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
29年12月期	—				
29年12月期(予想)		—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成29年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

平成29年12月期（当期）の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、平成28年12月期（前期）に比べ二桁成長を目指します。（詳細は、P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。）

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計方針)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	1,432,663,500株	28年12月期	1,432,422,600株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	27,461,988株	28年12月期	6,008,888株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	1,421,120,290株	28年12月期1Q	1,424,574,234株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(作成の基礎)	11
(重要な会計方針)	11
(重要な会計上の見積り及び判断)	11
(セグメント情報)	12
(営業費用の性質別内訳)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下、IFRS営業利益）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第1四半期連結累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の金融政策正常化の影響や各国の政策に関する不確実性等について留意する必要があるものの、緩やかな持ち直し基調が継続しました。日本経済は、一部に弱さもみられるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復を続けました。

このような環境下、当社グループは、前年2月に発表した中期戦略「Vision 2020」を踏まえた施策を強力に進めています。インターネットサービスの主力である国内ECにおいては、顧客満足度向上のための取組、積極的な販促活動、スマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けのサービス強化、楽天経済圏のオープン化戦略等を実施し、流通総額及び売上収益の更なる成長に努めています。海外インターネットサービスにおいては、米国Ebates Inc.（以下、Ebates社）の順調な成長等により、業績は改善基調にあります。また、当社グループは、新しい技術や革新的なビジネスモデルを持つ企業への投資を進めており、それらの投資についての株式評価益を計上しています。FinTechにおいては、『楽天カード』の会員基盤の拡大により手数料収入が増加したほか、銀行サービスも拡大した結果、証券サービスにおいて株式市況の影響を受けたにもかかわらず、売上収益及び利益が堅調に増加しています。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は212,077百万円（前年同期比17.6%増）、Non-GAAP営業利益は43,851百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	180,300	212,077	31,777	17.6%
Non-GAAP営業利益	27,101	43,851	16,750	61.8%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第1四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は1,558百万円、株式報酬費用は1,877百万円となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業利益	27,101	43,851	16,750
無形資産償却費	△2,014	△1,558	456
株式報酬費用	△1,748	△1,877	△129
非経常的な項目	-	-	-
IFRS営業利益	23,339	40,416	17,077

③ 当第1四半期連結累計期間の経営成績（IFRSベース）

当第1四半期連結累計期間における売上収益は212,077百万円（前年同期比17.6%増）、IFRS営業利益は40,416百万円（前年同期比73.2%増）、四半期利益（親会社の所有者帰属）は25,060百万円（前年同期比107.3%増）となりました。

（IFRSベース）

（単位：百万円）

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	180,300	212,077	31,777	17.6%
IFRS営業利益	23,339	40,416	17,077	73.2%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	12,086	25,060	12,974	107.3%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

（インターネットサービス）

当第1四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの国内ECにおいては、売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規ユーザー獲得のための販促活動、顧客満足度向上のための取組に加え、スマートデバイス向けのサービス強化、楽天経済圏のオープン化戦略等を積極的に展開しました。この結果、販促活動に伴う費用は増加しているものの、前年に買収した株式会社爽快ドラッグの貢献等もあり、国内ECの売上収益は大きく増加しました。海外ECにおいては、Ebates社の順調な成長等により、業績は改善基調にあります。また、MVNO（仮想移動体通信事業者）サービス『楽天モバイル』や、メッセージング及びVoIPサービス『Viber』においても積極的な販促活動が奏功し、売上収益が大幅に増加しています。このほか、当社グループは、新しい技術や革新的なビジネスモデルを持つ企業への投資を進めており、それらの投資についての株式評価益を計上しています。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は149,086百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は26,548百万円（前年同期比124.3%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	125,572	149,086	23,514	18.7%
セグメント損益	11,837	26,548	14,711	124.3%

(FinTech)

当第1四半期連結累計期間のFinTechセグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴い、ショッピング取扱高やリボ残高が伸張し、売上収益及び利益が順調に増加しています。銀行サービスにおいては、ローン残高の伸長に伴う貸出金利息収益の増加や費用の効率化等により、マイナス金利政策の環境下にも関わらず、売上収益及び利益拡大が続いています。証券サービスにおいては、市況変動の影響が大きく、売上収益、利益共に前年同期を下回りました。

この結果、FinTechセグメントにおける売上収益は77,960百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は17,032百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	71,544	77,960	6,416	9.0%
セグメント損益	15,669	17,032	1,363	8.7%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は4,706,052百万円となり、前連結会計年度末の資産合計4,604,672百万円と比べ、101,380百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が32,837百万円減少した一方で、銀行事業の貸付金が53,312百万円増加、その他の金融資産が32,809百万円増加、証券事業の金融資産が28,596百万円増加、有形固定資産が19,783百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,048,841百万円となり、前連結会計年度末の負債合計3,922,182百万円と比べ、126,659百万円増加しました。これは主に、仕入債務が35,493百万円減少、その他の金融負債が12,366百万円減少した一方で、社債及び借入金が127,807百万円増加、銀行事業の預金が45,605百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は657,211百万円となり、前連結会計年度末の資本合計682,490百万円と比べ、25,279百万円減少しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益を25,060百万円計上した一方で、自己株式取得により23,602百万円減少、外国為替相場の変動等によりその他の資本の構成要素が21,983百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32,837百万円減少し、515,432百万円となりました。このうち、銀行事業に関する日銀預け金は、前連結会計年度末に比べ44,783百万円減少し、332,096百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、61,953百万円の資金流出(前年同期は66,455百万円の資金流入)となりました。これは主に、銀行事業の預金の増加による資金流入が45,605百万円となった一方で、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が53,312百万円、営業債務の減少による資金流出が34,798百万円、証券事業の金融資産及び同負債が変動したことによる資金流出が29,450百万円(金融資産の増加による資金流出が28,971百万円、金融負債の減少による資金流出が479百万円)となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、66,394百万円の資金流出(前年同期は33,222百万円の資金流入)となりました。これは主に、土地及び建物等の有形固定資産の取得による資金流出が22,379百万円、ソフトウェア等の無形資産の取得による資金流出が12,020百万円、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が9,229百万円(有価証券の売却及び償還による資金流入が69,777百万円、有価証券の取得による資金流出が79,006百万円)、子会社の取得による資金流出が4,393百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、97,042百万円の資金流入(前年同期は39,830百万円の資金流入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が60,459百万円となった一方で、短期借入金の増加による資金流入が81,198百万円、長期借入れによる資金流入が79,011百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、前期に比べ二桁成長を目指します。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

(インターネットサービス)

当社グループの国内ECにおいては、世界的なEC市場拡大に加え、長期的なロイヤルカスタマーの育成や、新規ユーザー獲得のための積極的な販促活動の実施、顧客満足度向上のための取組を継続することで、流通総額及び売上収益の成長を目指します。海外インターネットサービスにおいては、流通総額の更なる成長により、売上収益の増加を目指します。

また、MVNOサービス『楽天モバイル』においては、引き続きユーザー増加に向けた取組を進めることで、売上収益の増加を目指します。

(FinTech)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続きシェア拡大やグループシナジーの促進を狙いとしたマーケティング施策の強化により、ショッピング取扱高の更なる成長を目指しますが、基幹システムの更新費用が見込まれます。銀行サービスにおいては、堅調な業容の拡大が見込まれます。他方、証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び現金同等物	548,269	515,432
売上債権	117,088	99,620
証券事業の金融資産	1,120,684	1,149,280
カード事業の貸付金	1,014,708	1,010,581
銀行事業の有価証券	157,315	168,103
銀行事業の貸付金	585,800	639,112
保険事業の有価証券	18,071	20,088
デリバティブ資産	21,813	20,943
有価証券	173,076	180,892
その他の金融資産	137,678	170,487
持分法で会計処理されている投資	41,130	40,977
有形固定資産	53,271	73,054
無形資産	506,087	501,757
繰延税金資産	25,681	25,455
その他の資産	84,001	90,271
資産合計	4,604,672	4,706,052
<b>負債の部</b>		
仕入債務	181,279	145,786
銀行事業の預金	1,505,946	1,551,551
証券事業の金融負債	1,059,639	1,058,809
デリバティブ負債	6,598	6,330
社債及び借入金	711,104	838,911
その他の金融負債	297,489	285,123
未払法人所得税等	12,674	11,662
引当金	65,235	64,992
保険事業の保険契約準備金	21,474	20,573
繰延税金負債	18,272	18,140
その他の負債	42,472	46,964
負債合計	3,922,182	4,048,841
<b>資本の部</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,562	204,670
資本剰余金	211,785	213,438
利益剰余金	216,866	235,427
自己株式	△3,627	△27,229
その他の資本の構成要素	52,805	30,822
親会社の所有者に帰属する持分合計	682,391	657,128
非支配持分	99	83
資本合計	682,490	657,211
負債及び資本合計	4,604,672	4,706,052



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
継続事業		
売上収益	180,300	212,077
営業費用	157,660	187,613
その他の収益	1,705	17,188
その他の費用	1,006	1,236
営業利益	23,339	40,416
金融収益	38	56
金融費用	950	757
持分法による投資利益又は投資損失(△)	199	△1,501
税引前四半期利益	22,626	38,214
法人所得税費用	10,536	13,184
四半期利益	12,090	25,030
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,086	25,060
非支配持分	4	△30
四半期利益	12,090	25,030

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	8.48	17.63
希薄化後	8.44	17.53

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益	12,090	25,030
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	1,136	△2,385
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税	△964	456
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	△5,514	1,353
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	1,542	△382
持分法によるその他の包括利益	△1	3
純損益に振替えられることのない項目合計	△3,801	△955
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△28,955	△20,494
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△422	△374
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	117	70
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	94	93
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△29	△32
持分法によるその他の包括利益	△70	△258
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△29,265	△20,995
税引後その他の包括利益	△33,066	△21,950
四半期包括利益	△20,976	3,080
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△20,982	3,109
非支配持分	6	△29
四半期包括利益	△20,976	3,080

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素					親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計	非支配 持分	資本合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	キャッシ ュ・フ ロー・ ヘッジ	保険事業 の保険契 約準備金 に係る期 末市場金 利に基づ く再測定 額	その他の 資本の構 成要素 合計			
2016年1月1日現在	203,588	208,677	182,711	△3,627	40,477	36,581	△486	△1,810	74,762	666,111	1,969	668,080
四半期包括利益												
四半期利益			12,086							12,086	4	12,090
税引後その他の包括利益					△29,026	169	△239	△3,972	△33,068	△33,068	2	△33,066
四半期包括利益合計	—	—	12,086	—	△29,026	169	△239	△3,972	△33,068	△20,982	6	△20,976
所有者との取引額												
所有者による抛及及び 所有者への分配												
新株の発行	245	245								490		490
剰余金の配当			△6,410							△6,410		△6,410
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替			3,488			△3,488			△3,488	—		—
自己株式の取得				—						—		—
その他		1,282	△855	—						427		427
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	245	1,527	△3,777	—	—	△3,488	—	—	△3,488	△5,493	—	△5,493
子会社に対する所有 持分の変動額												
新株の発行											1	1
非支配持分の取得及び 処分		△2,303								△2,303	△837	△3,140
その他		4								4	△143	△139
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△2,299	—	—	—	—	—	—	—	△2,299	△979	△3,278
所有者との取引額合計	245	△772	△3,777	—	—	△3,488	—	—	△3,488	△7,792	△979	△8,771
2016年3月31日現在	203,833	207,905	191,020	△3,627	11,451	33,262	△725	△5,782	38,206	637,337	996	638,333
2017年1月1日現在	204,562	211,785	216,866	△3,627	23,658	33,703	△388	△4,168	52,805	682,391	99	682,490
四半期包括利益												
四半期利益			25,060							25,060	△30	25,030
税引後その他の包括利益					△20,752	△1,926	△244	971	△21,951	△21,951	1	△21,950
四半期包括利益合計	—	—	25,060	—	△20,752	△1,926	△244	971	△21,951	3,109	△29	3,080
所有者との取引額												
所有者による抛及及び 所有者への分配												
新株の発行	108	107								215		215
剰余金の配当			△6,419							△6,419		△6,419
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替			32			△32			△32	—		—
自己株式の取得				△23,600						△23,600		△23,600
その他		1,542	△112	△2						1,428		1,428
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	108	1,649	△6,499	△23,602	—	△32	—	—	△32	△28,376	—	△28,376
子会社に対する所有 持分の変動額												
新株の発行											—	—
非支配持分の取得及び 処分		—								—	—	—
その他		4								4	13	17
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	4	—	—	—	—	—	—	—	4	13	17
所有者との取引額合計	108	1,653	△6,499	△23,602	—	△32	—	—	△32	△28,372	13	△28,359
2017年3月31日現在	204,670	213,438	235,427	△27,229	2,906	31,745	△632	△3,197	30,822	657,128	83	657,211

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	22,626	38,214
減価償却費及び償却費	10,731	11,947
その他の損益(△は益)	2,166	△11,243
営業債権の増減額(△は増加)	9,672	17,677
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△5,451	4,206
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	70,853	45,605
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	23,000	△20,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△30,226	△53,312
営業債務の増減額(△は減少)	△31,159	△34,798
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	64,293	△28,971
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	△35,510	△479
その他	△15,533	△21,490
法人所得税等の支払額	△19,007	△9,309
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	66,455	△61,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	△2	△15,238
拘束性預金の戻入による収入	13,016	1
定期預金の預入による支出	△2,044	△1,571
定期預金の払戻による収入	1,555	2,598
有形固定資産の取得による支出	△2,668	△22,379
無形資産の取得による支出	△9,647	△12,020
子会社の取得による支出	△14,648	△4,393
銀行事業の有価証券の取得による支出	△75,267	△79,006
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	129,668	69,777
保険事業の有価証券の取得による支出	△2,936	△4,228
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	3,209	2,505
有価証券の取得による支出	△5,997	△2,759
有価証券の売却及び償還による収入	4,980	3,797
その他の支出	△6,749	△4,339
その他の収入	752	861
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	33,222	△66,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,234	81,198
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	2,000	28,000
長期借入れによる収入	68,000	79,011
長期借入金の返済による支出	△25,068	△60,459
配当金の支払額	△6,349	△6,366
自己株式の取得による支出	-	△23,602
その他	△2,987	△740
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	39,830	97,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,335	△1,532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137,172	△32,837
現金及び現金同等物の期首残高	501,029	548,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	638,201	515,432

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2016年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

保険事業の保険契約準備金の測定方法の変更

当社グループは保険事業の保険契約準備金に関して、従来、日本において適用されている保険契約に関する法令に定める保険負債の測定方法を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、市場金利に基づいた割引率により保険負債を測定し、貨幣の時間価値を反映するために、当報告期間中に保険負債の帳簿価額に対して発生した利息を純損益に、それ以外の割引率の変動に伴う保険負債の変動額をその他の包括利益に認識する方法に変更しています。

この変更は市場環境の変化を連結財務諸表により適時に反映させるために行われるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業費用は405百万円減少しており、四半期利益は341百万円増加しています。加えて、前第1四半期連結累計期間の税引後その他の包括利益は3,972百万円減少しています。また前連結会計年度の期首の親会社の所有者に帰属する持分に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度期首残高は5,877百万円増加しており、一方その他の資本の構成要素の前連結会計年度期首残高は1,810百万円減少しています。

**保険会計**

保険事業の保険契約準備金

当社グループは、市場金利に基づいた割引率により保険負債を測定し、貨幣の時間価値を反映するために、当報告期間中に保険負債の帳簿価額に対して発生した利息を純損益に、それ以外の割引率の変動に伴う保険負債の変動額をその他の包括利益に認識しています。

負債の十分性テストに関しては、関連する保険料、資産運用収益等のキャッシュ・イン・フロー及び保険給付、事業費等のキャッシュ・アウト・フローの見積り現在価値を考慮し実施しています。負債が十分でないことが判明した場合には、不足額の全額を費用として認識しています。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

1. 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、FinTechという2つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「FinTech」及び「その他」の3つを従来報告セグメントとしていました。前第3四半期連結会計期間から、当社グループにおける社内カンパニー制の導入に伴い、内部報告管理体制を変更しており、「その他」セグメントを構成していた事業を「インターネットサービス」セグメントを構成する事業と一体化して管理しています。その結果、従来の3つの報告セグメントを、「インターネットサービス」及び「FinTech」の2つの報告セグメントに変更しています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売等を行う事業、メッセージング及び通信サービスの提供等、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「FinTech」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険サービス、電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

2. 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な会計方針に記載されているIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	インターネットサービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	125,572	71,544	197,116
セグメント損益	11,837	15,669	27,506

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	インターネットサービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	149,086	77,960	227,046
セグメント損益	26,548	17,032	43,580

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
セグメントに係る売上収益	197,116	227,046
内部取引等	△16,816	△14,969
連結上の売上収益	180,300	212,077

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
セグメント損益	27,506	43,580
内部取引等(注)	△405	271
Non-GAAP営業利益(注)	27,101	43,851
無形資産償却費	△2,014	△1,558
株式報酬費用	△1,748	△1,877
営業利益(注)	23,339	40,416
金融収益及び金融費用	△912	△701
持分法による投資利益又は投資損失(△)	199	△1,501
税引前四半期利益(注)	22,626	38,214

(注) 「重要な会計方針」に記載のとおり、保険事業の保険契約準備金に関して保険負債の測定方法を変更していますが、前第1四半期連結累計期間のセグメント損益には遡及適用していません。Non-GAAP営業利益への調整額405百万円は内部取引等を含めており、この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の内部取引等、Non-GAAP営業利益、営業利益、税引前四半期利益がそれぞれ405百万円増加しています。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	26,382	32,174
従業員給付費用	36,400	39,005
減価償却費及び償却費	10,731	11,947
通信費及び保守費	5,090	5,329
委託費及び外注費	9,256	10,403
貸倒引当金繰入額	6,587	6,406
商品及び役務提供に係る原価	34,007	48,394
金融事業の支払利息	1,553	1,264
金融事業の支払手数料	2,077	2,349
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	3,928	3,659
その他	21,649	26,683
合計	157,660	187,613

(重要な後発事象)

該当事項はありません。